

施策評価管理シート

2021(令和3)年6月作成

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	3	地域福祉の充実		
	施策	1	高齢者福祉	福祉子ども部	森嶋 和宏

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



○ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるように介護予防、認知症ケア、医療と介護・福祉との連携、地域での生活支援を柱に施策を進め、地域包括ケアシステムの構築に努めています。今後、「超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの推進」のため、高齢者を取り巻く環境や地域体制等を検証しながら施策展開を図ります。

2. 令和2年度の取組内容及びその成果



- ・配食ボランティアや地域ささえあい活動など各地域の取組を推進、支援するため、生活支援コーディネーターが研修会や連絡会等を実施するとともに、有償ボランティアにより実施される地域の支え合い事業の担い手育成と充実を図るため、令和2年度においては、生活支援活動者へのフォローアップ研修やボランティア研修及び情報交換会を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、感染防止を図ったうえで、情報提供等の支援を行ないました。
- ・まちじゅう元気リーダーが各地域における令和2年度の健康づくりの取組状況や工夫点等を、オンライン会議の形式で発表する機会を設け、各地域間の交流会を行いました。また、脳活性化プログラムや自宅でできる筋力アップの体操等を行うオンライン体操講座をまちじゅう元気リーダーに受講してもらい、フォローアップを行いました。
- ・在宅医療・介護連携推進事業では、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、在宅医療の推進に重要な役割を担う看護職への研修をとおし地域包括ケアの実現を目指したほか、「令和3年度版 医療・介護福祉ガイドブック、マップ」を作成し各戸配布する等、在宅医療の推進とネットワークの構築に努めました。
- ・認知症高齢者とその家族への応援者である「認知症サポーター」の養成講座の開催や、認知症高齢者やその家族が介護サービスを利用する際に参考となる、名張市デイサービス事業所一覧を作成、配布を行いました。また、認知症についての理解促進や社会資源の紹介を目的として「認知症ケアパス」を活用し、不安を抱える方の早期相談や早期対応に繋げました。
- ・認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することで、認知症の人が住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう、平成29年1月から認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに設置しています。
- ・令和2年度に緊急通報システム事業の見直しを行い、看護師等の資格のある者による健康相談業務及び地域協力員に連絡がつかない場合には委託事業者が駆け付ける業務を新たに事業に組み入れ、心疾患及び脳疾患等健康に不安のある単身高齢者が、安全で安心して住み慣れた地域での在宅生活を送ることができるよう、令和3年度から支援を充実させました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.5	
	成果	78.1	77.9	78.0	79.8			70.8%
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことの65歳以上の市民の割合(%)	目標	-	-	-	-	-	80.0	
	成果	70.4	69.4	71.7	70.9			5.2%
認知症サポーター養成数【延べ数】(人)	目標	-	-	-	-	-	10,000	
	成果	8,433	9,503	10,736	11,195			100.0%

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



- ・市民意識調査では「生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合」は約8割、「地域づくり活動に参加したことの65歳以上の市民の割合」は約7割で推移していますが、高齢化が進む中で将来への不安についての意見もあり、引き続き高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるように取組を進める必要があります。
- ・地域の支えあい事業では、市内15地域においても生活環境や人口動態など地域の特性がある中で、未実施地域の取組促進が課題となっています。
- ・まちじゅう元気リーダーが中心となり、それぞれの地域で活動できる体制づくりが課題となっています。
- ・在宅医療・介護連携の推進には、市民への啓発や実務従事者のスキルや意欲の向上を一層図っていく必要があります。
- ・認知症に対するさらなる理解と地域での居場所づくりが求められています。
- ・新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止となった認知症カフェやステップアップ講座については、今後どのように活動を展開・支援していくのか調整していく必要があります。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容（令和3年度以降）



- ・市内全域に地域の支えあい事業を広げるため、未実施地域での立上げ支援や既に取り組んでいる地域への運営支援を引き続き行います。
- ・健康づくりや介護予防の取組を推進する、まちじゅう元気リーダーの新たな人材の育成と活動内容の充実に取り組みます。
- ・限りある地域の医療資源を効果的に活用するとともに、地域医療、介護、福祉関係者の連携を強化し、在宅医療患者とその家族を総合的に支援する地域包括ケアシステムのさらなる充実に努めます。
- ・認知症に対する理解、また家族や周辺者への理解を深めるため、サポーター養成講座の実施と認知症の方、家族、支援者、地域住民が集える認知症カフェの設置に引き続き取り組みます。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、今後どのように介護予防や認知症施策、地域活動の支援を行うことができるか引き続き検証していきます。

施策を構成する主な事務事業

*事業費1,000千円以上の事務事業を掲載しています(施設等維持管理、内部管理事務の事業を除きます)。

*R2決算見込は、R1からの繰越額も含まれます。

*R3予算は、R3.4.1時点での金額を記載しています。(R2からの繰越額含む。)

*R3予算のみ金額が記載されている事務事業は、R3の事業内容を記載しています。

(単位：千円)

会計	事務事業名	担当部局名	担当室名	令和2年度内容	R2決算見込		R3予算	
					決算額	うち一般財源	予算額	うち一般財源
一般	成年後見制度利用促進事業	福祉子ども部	介護・高齢支援室/地域包括支援センター	高齢者やその関係者に、成年後見制度等に関する相談・助言、情報提供等の支援を行うため、伊賀地域福祉後見サポートセンターを中核機関に位置付け、運営委員会の体制を強化しました。	4,583	4,583	4,584	4,584
一般	軽度生活援助事業	福祉子ども部	介護・高齢支援室	在宅生活を継続するため、軽度な生活上の援助が必要な65歳以上の単身者、高齢者の世帯等を対象に家事及び軽作業等の援助を行いました。 (令和2年度実績) ・登録者数 658人(令和3年3月末現在)	2,047	2,047	5,538	2,658
一般	養護老人ホーム措置費	福祉子ども部	介護・高齢支援室	老人福祉法に基づき、やむを得ない事由により自宅で生活することが困難な高齢者に対して養護老人ホームへの入所措置費用を負担しました。 (令和2年度実績) ・市外施設措置者 8人 ・市内施設措置者 40人(令和3年3月末現在)	127,776	108,695	134,055	115,295
一般	養護老人ホーム運営事業補助金	福祉子ども部	介護・高齢支援室	市から移管した養護老人ホームみさと園に対し、緊急措置時に対応するため、補助を行いました。	1,838	1,838	1,839	1,839
一般	老人クラブ助成補助金	福祉子ども部	介護・高齢支援室	各単位老人クラブ及び名張市老人クラブ連合会の活動に対し、活動費用の一部を助成しました。 (令和2年度実績) ・単位老人クラブ(43団体) ・名張市老人クラブ連合会	2,030	1,187	2,109	1,286
一般	施設開設準備経費助成等補助金	福祉子ども部	介護・高齢支援室	・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設を整備を推進するため、新規開設に係る準備経費の補助を行いました。(県10/10補助) 認知症対応型共同生活介護事業所 1施設 7,551千円 (R3へ繰越) 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 4,195千円 (R3.6.1開設) ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、地域密着型サービス事業者の換気設備に係る経費の補助を行いました。(県10/10) 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 219千円	7,770	0	4,195	0
一般	地域密着型サービス整備事業	福祉子ども部	介護・高齢支援室	介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設を整備を推進するため、事業者の施設整備に係る経費の補助を行いました。 ・認知症対応型共同生活介護事業所 1施設 33,600千円 (R3へ繰越) 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 33,600千円 (R3.6.1開設)	33,600	0	33,600	0